

# こんなときにはどうぞ

水産業版 2024

---

～水産業支援策の御案内～

---



宮崎県農政水産部水産局

# 目 次

## I 水産業支援策（内容別）

### 1 水産業に従事されている方

(1) 生 産 . . . . . 1

(2) 経 営 . . . . . 2

(3) 施設・機械 . . . . . 3

(4) そ の 他 . . . . . 3

2 水産業に就業したい方 . . . . . 4

## II 水産業支援策（種類別）

1 融 資 . . . . . 5

2 研 修 . . . . . 7

3 相 談 ・ 指 導 . . . . . 8

4 制 度 等 . . . . . 9

III 水産技術・試験研究 . . . . . 13

# I 水産業支援策（内容別）

# 1 水産業に従事されている方

## (1) 生産

内 容	制 度 ・ 事 業 等		頁	お問合せ先	電話番号
	概 要	名 称			
漁労技術力を高めたい	漁業に必要な技術や資格取得に関する相談・指導	—————	8	県立高等水産研修所 宮崎県漁村活性化推進機構	0987-22-2058 0985-75-0022
水産物の付加価値を高めたい	地域資源のPRやフェアの実施など、本件の魅力発信に対する支援	「海業」ビジネス創出事業	9	水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685
	水産加工全般に関する相談・指導 (水産加工業者向けワンストップ窓口)	—————	8	水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685
	水産物の輸出に関する相談・支援	食品産業のHACCP等対応施設整備事業		水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685
新しい生産体制を検討したい	漁業経営の改善や新たな生産体制の導入などに関する相談・指導	漁業経営に関する相談・指導	8	水産政策課 担い手・普及担当 宮崎県漁村活性化推進機構	0985-26-7167 0985-75-0022
スマート機器を導入したい	スマート化の取組の相談・計画の策定、スマート機器導入後の効果の評価	スマート水産業推進事業	12	水産政策課 担い手・普及担当(漁船漁業) 漁村振興担当(養殖業)	0985-26-7167 0985-26-7147
ブリ類養殖の種苗・餌料を人工種苗やEP飼料に転換したい	人工種苗やEP飼料への転換の取組に対する支援	養殖グリーン成長戦略推進事業	12	水産政策課 漁村振興担当	0985-26-7147
藻類・貝類養殖を始めたい(規模を拡大したい)	藻類・貝類養殖の導入(規模拡大)に対する支援				
チョウザメ養殖を始めたい	チョウザメ養殖着業指導や養殖技術に関する相談・支援	チョウザメ養殖経営安定対策事業	10	水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685

## (2) 経 営

内 容	制 度 ・ 事 業 等		頁	お問合せ先	電話番号
	概 要	名 称			
経営を改善したい	漁業経営に関する相談・指導	—————	8	宮崎県漁村活性化推進機構	0985-75-0022
	中小漁業者が漁業経営の再建を図るために必要とする資金の融資	漁業経営維持安定資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
	沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金の融資	沿岸漁業改善資金	6		
負債を整理したい	負債整理に対する融資	漁業経営維持安定資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
漁村の地域資源を活用したビジネスに取り組みたい	漁村地域が、漁港活用の実施計画等を策定する際の支援	「海業」ビジネス創出事業	9	水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685
漁獲量の減少、災害時等の収入減に対応したい	漁業収入の減少に対する補てん	漁業共済制度	10	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
漁業用燃油・養殖用配合飼料の急激な価格高騰に係るコスト対策制度を利用したい	漁業者と国が積み立てを行い、漁業用燃油・養殖用配合飼料が急激に価格高騰した場合に一部補てんされる制度	漁業経営セーフティネット構築事業	10	水産政策課 企画流通担当	0985-26-7685
資源管理を行い、漁業収入安定対策制度を利用したい	資源管理や漁場改善計画に積極的に取り組む漁業者に対する共済掛金等への補助	漁業収入安定対策事業	11	漁業管理課 資源管理担当	0985-26-7635
産直ECに取り組みたい	産直ECに取り組む漁協や漁業者グループに対する施設・機器等の導入経費の補助	DXによる魚価向上事業（施設・機器導入）	12	水産政策課 担い手・普及担当	0985-26-7167
	産直ECに取り組む漁業者や養殖業者の送料等の補助	宮崎県産水産物の架け橋構築事業（送料割引等）			

**(3) 施設・機械**

内 容	制 度 ・ 事 業 等		頁	お問合せ先	電話番号
	概 要	名 称			
船の建造や補修をしたい	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図るための融資	漁業近代化資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
施設・機械を整備したい	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図るための融資	漁業近代化資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
	機器等の購入・設置資金の融資	沿岸漁業改善資金	6		

**(4) その他**

内 容	制 度 ・ 事 業 等		頁	お問合せ先	電話番号
	概 要	名 称			
水産加工に取り組みたい	水産加工機器の整備、購入資金の融資	漁業近代化資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
藻場や干潟等の漁場環境を地域で守りたい	藻場や干潟の保全など漁場環境保全活動を行う組織に対する活動費の支援	水産多面的機能発揮対策事業	11	漁業管理課 資源管理担当	0985-26-7635
死んでいるコイを見つけたとき	KHVにかかったコイの回収・処分、焼却処分費等の助成	特定疾病対策事業	11	水産政策課 漁村振興担当	0985-26-7147

## 2 水産業に就業したい方

内 容	制 度 ・ 事 業 等		頁	お問合せ先	電話番号
	概 要	名 称			
漁業を体験したい	漁業体験研修の実施	多様な人材の確保 ・育成事業	7	宮崎県漁村活性化推進機構	0985-75-0022
漁業就業の情報を入手したい	漁業就業に関する相談・指導	漁業就業者確保育成センター事業	8	宮崎県漁村活性化推進機構	0985-75-0022
漁業技術を修得したい	漁業に必要な技術や資格取得に関する相談・指導	—————	8	県立高等水産研修所 宮崎県漁村活性化推進機構	0987-22-2058 0985-75-0022
	研修受講に対する融資	沿岸漁業改善資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
船舶免許など必要な免許等を修得したい	資格取得のための研修	高等水産研修所研修事業	7	県立高等水産研修所	0987-22-2058
漁船、施設、機械を整備したい	漁船建造等に対する融資	漁業近代化資金 沿岸漁業改善資金	6	水産政策課 団体金融担当	0985-26-7686
	漁具等の導入経費の支援	漁業資源継承支援体制構築事業	9	水産政策課 担い手・普及担当 宮崎県漁村活性化推進機構	0985-26-7167 0985-75-0022
就業後の経営安定を図りたい	新規漁業就業者のうち、自営独立就業及び親元就業者に対する経営安定のための資金の交付	多様な人材の確保 ・育成事業	9	水産政策課 担い手・普及担当 お住まいの市町の水産主務課	0985-26-7167

## Ⅱ 水産業支援策（種類別）



# 1 融 資

## (資金使途一覧)

	漁業近代化資金	沿岸漁業改善資金	漁業経営維持安定資金
漁船の建造・取得・改造するとき	○	○	
エンジン、魚群探知機等を取得・改造するとき	○	○	
漁船漁具保管修理施設・水産物加工施設等を取得・改造するとき	○		
漁場改良造成用機具等を取得・改造するとき	○		
漁具等を取得・改造するとき	○	○	
種苗等を購入・育成するとき	○	○	
新規に漁業就業するとき（研修・漁業就業準備・施設整備）		○	
新たな漁業分野にチャレンジするとき	○	○	
負債を整理し経営を再建するとき			○
経営や生活の改善をするとき（炊事施設、衛生施設の改造等）		○	
漁業に関する研修を受けるとき		○	
漁家住宅を取得・改良するとき	○	○	
漁村環境を整備するとき（通信施設、廃棄物処理施設等）	○		

漁業近代化資金	
概要	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な長期低利の資金
金利	令和6年4月18日現在 1.1%
貸付限度額	漁船資金 20t未満9,000万円、20t以上 36,000万円 等 (借入内容によって異なります。)
償還(据置)期間	20年(3年)以内 等 (借入内容によって異なります。)
問合せ先	水産政策課 団体金融担当 TEL 0985-26-7686

沿岸漁業改善資金	
概要	沿岸漁業者等の経営や生活の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るのに必要な資金
金利	無利子
貸付限度額	自動操舵装置 100万円 等 (借入内容によって異なります。)
償還(据置)期間	7年(1年)以内 等 (借入内容によって異なります。)
問合せ先	水産政策課 団体金融担当 TEL 0985-26-7686

漁業経営維持安定資金	
概要	漁業経営の再建を図るのに必要な固定化債務の整理のための資金
金利	令和5年6月19日現在 沿岸 1.10% 遠洋 1.55% ※近海かつお、まぐろ漁業(総トン数20トン以上120トン未満)を含む。
貸付限度額	漁船の合計総トン数 30t未満 4,000万円 等 (借入内容によって異なります。)
償還(据置)期間	一般:10年(3年)以内、特認:15年(3年)以内
問合せ先	水産政策課 団体金融担当 TEL 0985-26-7686

## 2 研 修

多様な人材の確保・育成事業	
研 修 対 象 者	漁業就業希望者
研 修 内 容	漁業体験研修
問 合 せ 先	宮崎県漁村活性化推進機構 TEL 0985-75-0022

県立高等水産研修所における研修	
研 修 対 象 者	① 漁業就業希望者 ② 漁業者等
研 修 内 容	① 養成部門 ○ 漁業就業者として必要な航海、機関、漁業経営、資源管理、資格に関する研修 ② 研修部門 ○ 資格取得のための研修 ○ 漁業者の要望に応じた最新技術の研修 ○ 一般県民への漁業研修
問 合 せ 先	県立高等水産研修所 TEL 0987-22-2058

### 3 相談・指導

漁業に必要な技術や資格取得に関する相談・指導	
内 容	漁業に必要な航海、機関に関する技術や海技士等の資格取得に関する相談・指導
問 合 せ 先	県立高等水産研修所 TEL 0987-22-2058 宮崎県漁村活性化推進機構 TEL 0985-75-0022

水産加工全般に関する相談・指導（水産加工業者向けワンストップ窓口）	
内 容	設備導入や新商品開発等に係る各種施策に関する相談・指導
問 合 せ 先	水産政策課 企画流通担当 TEL 0985-26-7685

漁業就業に関する相談・指導	
内 容	漁業就業、漁船乗組員としての就職等に関する相談・指導
問 合 せ 先	宮崎県漁村活性化推進機構 TEL 0985-75-0022

漁業経営に関する相談・指導	
内 容	漁業経営の改善や新たな生産体制の導入などに関する相談・指導
問 合 せ 先	水産政策課 担い手・普及担当 TEL 0985-26-7167 宮崎県漁村活性化推進機構 TEL 0985-75-0022

#### 4 制 度 等

多様な人材の確保・育成事業	
目 的	沿岸漁業者自らが漁業の魅力情報を発信することで、沿岸漁業への新規参入を促進するとともに、地域の中核的漁業者が主体的に担い手の確保育成に取り組む体制を構築し、新規就業者の経営の安定及び定着を図る。
事 業 主 体	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構、市町村、県
内 容	① 漁業の魅力発信・スタートアップ研修事業 漁業担い手の確保を図るため、漁業の魅力発信、漁業体験研修を実施 ② 経営開始資金等交付事業 漁業就業後の経営向上・安定化を図るため、就業準備段階での親元就業予定者、経営開始直後の新規就業者及び親元就業者に対し資金を交付
問い合わせ先	①② 水産政策課 担い手・普及担当      TEL 0985-26-7167 ① 宮崎県漁村活性化推進機構      TEL 0985-75-0022 ② お住まいの市町の水産主務課

漁業資源継承支援体制構築事業	
目 的	次世代の沿岸漁業を担う漁業者を確保するため、中古漁船や漁具等の漁業資源を円滑に継承する仕組みを構築する。
実 施 主 体	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構、県
内 容	① 漁業資源収集・提供体制構築事業 漁業資源継承コーディネーターによる漁業資源のデータベース化及びマッチング ② 有形資源活用強化支援事業 漁業経営開始又は経営転換を行うために必要な有形資源の導入の支援
問 合 せ 先	水産政策課 担い手・普及担当      TEL 0985-26-7167 宮崎県漁村活性化推進機構      TEL 0985-75-0022

「海業」ビジネス創出事業	
目 的	宮崎県の実や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産業を活性化する。
事 業 主 体	宮崎県漁港漁場協会
内 容	「海業」推進事業 ① 漁村地域が、漁港活用の実施計画等を策定する際の支援 ② 地域資源のPRやフェアの実施など、本件の魅力発信に係る経費を支援
問い合わせ先	水産政策課 企画流通担当      TEL 0985-26-7685

### チョウザメ養殖経営安定対策事業

目的	本県のキャビア産業を支えるチョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を支援する。
事業主体	養殖業者、県
内容	① 養殖経営合理化促進事業 養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援 ② チョウザメ種苗供給事業 チョウザメ種苗の安定的な生産供給
問合せ先	水産政策課 企画流通担当 TEL 0985-26-7685

### 漁業経営セーフティーネット構築事業

目的	漁業・養殖業は支出に占める燃油費・配合飼料費の割合が高いことから、漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格の高騰の影響を緩和するためのセーフティーネットを構築する。
実施主体	漁業者団体、水産関係団体
内容	漁業者・養殖業者と国の拠出により、燃油・配合飼料価格の高騰に備え、積み立てを行い、ある一定の基準に上昇した場合に補填金が支払われる。
問合せ先	水産政策課 企画流通担当 TEL 0985-26-7685

### 漁業共済制度

目的	漁業災害補償法に基づき、不漁にみまわれたり自然災害を受けた漁業者の救済を実施することにより、漁業経営の安定を図る。
事業主体	宮崎県漁業共済組合
内容	漁業者が不漁に見舞われたり自然災害にあったときに、保険（共済）の仕組みによりその損失を補償する。 ① 漁獲共済 不漁等による漁獲金額の減少 ② 養殖共済 自然災害や病害等による養殖物の損害（貝類、魚類） ③ 特定養殖共済 自然災害等による生産金額の減少（藻類、貝類等） ④ 漁業施設共済 自然災害による漁業施設等の損害等（養殖施設、漁具）
問合せ先	水産政策課 団体金融担当 TEL 0985-26-7686

特定疾病対策事業	
目的	天然水域でのKHV病の監視や疾病にかかったコイの回収、疾病発生により損失を生じた養殖業者等への対価助成、焼却等処分費等の助成を行うことで、本疾病のまん延防止を図るとともに、養殖漁家の経営の安定を図る。
実施主体	県
内容	① 河川等監視、疾病にかかったコイの回収・処分 ② 焼却等を行ったコイの対価助成、焼却等の処分費の助成、消毒費の助成
問合せ先	水産政策課 漁村振興担当 TEL 0985-26-7147

漁業収入安定対策事業	
目的	適切な資源管理や漁場改善計画に取り組む漁業者に対し、漁業共済の掛け金の軽減などを行うことによって、資源管理と漁業者の経営の安定を支援する。
事業主体	国
内容	① 資源管理等推進収入安定対策事業（積立ぶらす） 漁業収入の減少を、国と漁業者が拠出した積立金によって補てんする クロマグロの管理強化に取り組む場合、補填割合の引き上げや払戻判定額の下げ止めなどの特例あり ② 漁業共済資源管理等推進特別対策事業（共済掛金追加補助） 漁業者が負担する純共済掛金から、漁業災害補償法に基づく本則の国庫補助を差し引いた金額の半分程度を補助する事業 ③ 加入要件 資源管理協定または漁場改善計画への参加と漁業共済への実質加入の両方を満たす漁業者 ※ クロマグロ資源管理の場合は強度資源管理協定への参加等
問合せ先	漁業管理課 資源管理担当 TEL 0985-26-7635

水産多面的機能発揮対策事業	
目的	漁業人口の減少や高齢化により、水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に支障が生じているため、この機能の発揮に資する地域の活動を支援し、水産資源の増大による漁業生産の増加、漁村の活性化を図る。
事業主体	国、県、市町、宮崎県藻場干潟等保全地域協議会
内容	漁業者等で構成された活動組織が行う、漁場環境保全活動等の活動経費を支援
問合せ先	漁業管理課 資源管理担当 TEL 0985-26-7635

**養殖グリーン成長戦略推進事業**

目的	国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。
事業主体	県
内容	ブリ類養殖の人工種苗やE P 飼料への転換、藻類・貝類養殖の導入や規模拡大など、持続可能な養殖業の取組を支援
問合せ先	水産政策課 漁村振興担当 TEL 0985-26-7147

**スマート水産業推進事業**

目的	漁業・養殖業の生産性の向上のための機器導入を支援する。
事業主体	宮崎県漁獲情報デジタル化推進協議会
内容	スマート化の取組の相談・計画の策定、スマート機器導入後の効果の評価
問合せ先	水産政策課 担い手・普及担当（漁船漁業） TEL 0985-26-7167 水産政策課 漁村振興担当（養殖業） TEL 0985-26-7147

**DXによる魚価向上事業**

目的	拡大しつつある生鮮食料品の通販市場を活用し、産直ECサイト内において本県水産物の県外向け消費拡大を促進することにより、漁業者等の所得向上を図る。
事業主体	県
内容	漁協や漁業者グループが産直ECに取り組むために必要な施設・機器等の経費を支援
問合せ先	水産政策課 担い手・普及担当 TEL 0985-26-7167

**宮崎県産水産物の架け橋構築事業**

目的	拡大しつつある生鮮食料品の通販市場を活用し、産直ECサイト内において本県水産物の県外向け消費拡大を促進することにより、漁業者等の所得向上を図る。
事業主体	県
内容	漁業者や養殖業者の産直EC取扱量拡大に向けた取組を支援
問合せ先	水産政策課 担い手・普及担当 TEL 0985-26-7167



### Ⅲ 水産技術・試験研究

## 水産技術・試験研究に関するお問合せ先

[宮崎県水産試験場]

主 な 内 容	担当部	お問合せ先
水産試験場の概要	(研究企画主幹)	0 9 8 5 - 6 5 - 1 5 1 1
試験研究の概要		
研究成果の普及・広報、共同研究		
視察・研修の相談		
漁況（イワシ、アジ、サバ等魚介類の漁獲状況）	資源部	0 9 8 5 - 6 5 - 6 2 1 4
海況（水温、流れ等の海の様子）		
魚の放流		
水産資源（魚介類等）の評価と管理		
浮魚礁（うみさち）の海洋観測情報		
藻場（海藻）	増養殖部	0 9 8 5 - 6 5 - 6 2 1 2
稚魚などの生産		
海産魚の養殖技術		
養殖場の水質、底質		
赤潮・貝毒の発生		
養殖魚の病気に関する診断		
カツオ・マグロ類の資源、漁況	経営流通部	0 9 8 5 - 6 5 - 6 2 1 3
漁業経営と水産物の流通		
魚礁効果について		
水産物の鮮度保持技術		
水産物の利用加工技術（指導依頼を含む）		
内水面資源（魚介類等）	内水面支場	0 9 8 4 - 2 3 - 3 3 5 8
アユ、ヤマメ、ニジマスの種苗生産		
チョウザメ等の淡水魚の養殖技術		